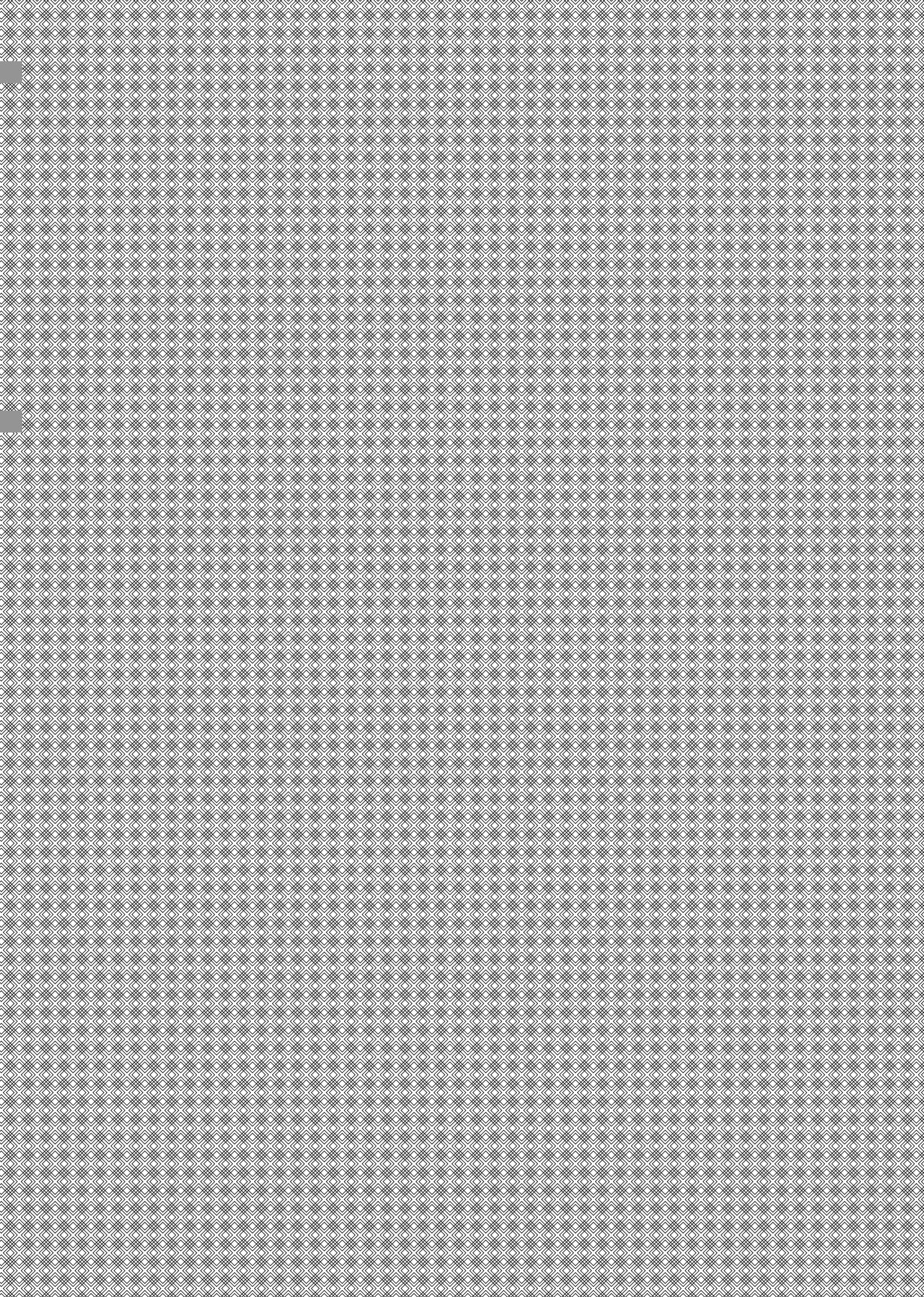


Z—73—A

簿記論 試験問題

〔注意事項〕

1. 試験官の「始め」の合図があるまでは、試験問題の内容を絶対に見てはいけません。
2. この試験の解答時間は、「始め」の合図があってから正味2時間です。
3. 試験時間終了前に受験を終了すること(途中退室)は認めません。
4. 「やめ」の合図があったら直ちにやめてください。
5. 試験問題及び計算用紙は提出する必要はありません。
6. 答案の作成には、必ず黒又は青のインキ(ボールペンを含む。以下同じ。)を用いてください。
修正液又は修正テープの使用は認めます。鉛筆、赤のインキ、消せるボールペン等の修正可能な筆記具は用いてはいけません。黒又は青のインキの筆記具以外のもので記入した答案は採点されません。
7. 答案用紙は無解答の場合も回収しますから、それぞれの答案用紙(第一問用、第二問用及び第三問用)に受験地、受験番号を必ず記入してください。氏名その他符号等は一切記入してはいけません。
8. 答案用紙がホチキス留めされている場合、ホチキス留めを絶対に取り外さないでください。答案作成に当たっては、答案用紙のホチキス部分を折り曲げても差し支えありませんが、外さないように注意してください。
9. 解答は必ず答案用紙の所定の欄に明瞭に記載してください。所定の箇所以外に記載されているものは、採点の対象としません。
なお、答案用紙及び計算用紙の再交付、追加交付はしません。
10. 問題文に指示しているものを除き、令和5年4月7日現在の施行法令等によって出題されます。
11. 試験問題の内容についての質問にはお答えしません。
12. この問題のページ数は、「A 1～A 21」です。
13. 計算用紙は、答案用紙とともに配付します。



【第一問】 — 25 点 —

問 1 (10 点)

次の【資料 1】～【資料 3】に基づき、以下の(1)及び(2)の間に答えなさい。A 商事株式会社は特殊仕訳帳を用いて記帳処理をしており、普通仕訳帳のほかに当座預金出納帳、仕入帳、売上帳、受取手形記入帳及び支払手形記入帳を設けている。一部当座取引については当座預金出納帳のみで処理をしており、売上及び仕入については、当座売上、当座仕入、手形売上及び手形仕入の精算勘定を用いて処理を行っている。なお、金額は意図的に小さな額としている。また、解答欄に記入する金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

【資料 1】

前期末の繰越試算表は、次のとおりである。

繰越試算表		(単位：円)
借	勘定科目	貸
90,000	現金	
253,350	当座預金	
156,500	受取手形	
135,300	売掛金	
64,350	繰越商品	
66,100	有価証券	
6,000	前払保険料	
220,000	建物	
120,000	備品	
128,000	土地	
	支払手形	138,600
	買掛金	157,500
	借入金	78,000
	貸倒引当金	13,500
	建物減価償却累計額	72,000
	備品減価償却累計額	22,500
	前受手数料	1,800
	資本金	500,000
	資本準備金	100,000
	繰越利益剰余金	155,700
1,239,600		1,239,600

【資料 2】

今期の精算勘定に関連する取引は次のとおりである。

- (A) 商品を売り上げ、その代金を直ちに当座預金に預け入れた取引の合計額は、324,000 円であった。
- (B) 商品を仕入れ、その代金を小切手で支払った取引の合計額は、247,000 円であった。
- (C) 商品を売り上げ、その代金を手形で受け取った取引の合計額は、135,000 円であった。
- (D) 商品を仕入れ、その代金を手形で支払った取引の合計額は、90,000 円であった。

【資料 3】

今期に特殊仕訳帳に記入された取引のうち、【資料 2】で示した取引以外の合計額については次のとおりである。なお、仕入帳及び売上帳については、【資料 2】で示された取引以外の取引は記帳されていない。また、手形の裏書や割引はないものとする。

(A) 当座預金出納帳

(預け入れ) 売掛金 87,500 円、受取手形 92,300 円、有価証券 22,600 円、

受取手数料 6,700 円、借入金 100,000 円

(引き出し) 買掛金 96,800 円、支払手形 115,700 円、支払手数料 2,700 円、

支払保険料 12,000 円

(B) 受取手形記入帳

売掛金 31,500 円

(C) 支払手形記入帳

買掛金 28,400 円

- (1) 【資料 2】に基づいて、各精算勘定を用いた合計額の仕訳を特殊仕訳帳ごとに行い、[①]～[⑥]に入る勘定科目を答えなさい。なお、勘定科目は【勘定科目群】の中から最も適切なものを選び、記号で答えなさい。また、仕訳の中にある()に入る金額は各自で推定しなさい。

(当座預金出納帳)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
当 座 預 金	()	[①]	()
[②]	()	当 座 預 金	()

(売上帳)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[③]	()	売 上	()
手 形 売 上	135,000	売 上	135,000

(仕入帳)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
仕 入	()	[④]	()
仕 入	90,000	手 形 仕 入	90,000

(受取手形記入帳)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
受 取 手 形	()	[⑤]	()

(支払手形記入帳)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑥]	()	支 払 手 形	()

【勘定科目群】

あ 受取手形	い 売上	う 売掛金	え 買掛金
お 現金	か 仕入	き 支払手形	く 手形売上
け 手形仕入	こ 当座売上	さ 当座仕入	し 当座預金

- (2) 【資料1】～【資料3】に基づいて、今期決算整理前の残高試算表を作成し、(⑦)～(⑩)に入る金額を答えなさい。

残高試算表		(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方
90,000	現 金	
(⑦)	当 座 預 金	
()	受 取 手 形	
()	売 掛 金	
64,350	繰 越 商 品	
43,500	有 価 証 券	
220,000	建 物	
120,000	備 品	
128,000	土 地	
	支 払 手 形	(⑨)
	買 掛 金	()
	借 入 金	()
	貸 倒 引 当 金	13,500
	建物減価償却累計額	72,000
	備品減価償却累計額	22,500
	資 本 金	500,000
	資 本 準 備 金	100,000
	繰越利益剰余金	155,700
	売 上	()
	受 取 手 数 料	8,500
(⑧)	仕 入	
2,700	支 払 手 数 料	
18,000	支 払 保 険 料	
()		(⑩)

問2 (15点)

次の【資料1】～【資料3】に基づき、以下の(1)及び(2)の間に答えなさい。当社の会計期間は4月1日から翌年3月31日までの1年間である。当社は、自社で開発をした受注管理ソフトウェアを使用していたが、取扱量の上限を超える発注がされるようになり、上限を超えた部分については人海戦術で急場をしのいできたが、人件費がかさむため受注を控えるなどの対応をせざるを得ない状況となった。このため、現在の受注管理ソフトウェアをベースとして、新たな受注管理ソフトウェアを開発することにした。

X3年度に開発を始め、X4年度末に完成させ、X5年4月1日より旧ソフトウェアに代わり、新ソフトウェアに全面的に入れ替える予定となっている。新ソフトウェアが導入されれば、今まで以上の売上が見込めるだけでなく、人件費の大幅な削減にもつながると期待されるため、当初より資産性のあるものとして新ソフトウェアの開発を進めている。

なお、計算過程で1円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。また、【仕訳】の中にある()に入る金額は各自で推定し、解答欄に記入する金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

【資料1】

受注管理ソフトウェアの開発のため、X3年度及びX4年度に要した費用は次のとおりである。なお、補助プログラムに要した費用(【資料3】を参照。)もこの中に含まれている。

(単位：円)

	X3年度	X4年度
材料費	62,000	83,000
労務費	1,471,000	1,659,000
経費	326,000	431,000

【資料2】

現在の受注管理ソフトウェアに関する情報は、次のとおりである。

取得原価	3,763,000円
耐用年数	5年
残存価額	0円
償却方法	定額法
導入時期	X1年4月1日

【資料3】

新たな受注管理ソフトウェアの開発を決定する前に、現在の受注管理ソフトウェアの機能改善のためX3年度から補助プログラムの開発を進めていたが、新たな受注管理ソフトウェアに流用できないことが判明したため、X4年度期首に開発を中止し当該補助プログラムを破棄すること

になった。当該補助プログラムについて、X3年度末までに要した費用は次のとおりである。

(単位：円)

材 料 費	13,000
労 務 費	176,000
経 費	47,000

(1) 次の【仕訳】の(①)～(⑦)に入る金額を答えなさい。空欄となる場合は「0」を記入すること。

(2) 次の【仕訳】の[⑧]～[⑮]に入る勘定科目について、【勘定科目群】の中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。空欄となる場合は「なし」の記号を選択すること。
なお、同じ記号を複数回使用してもよい。

【仕訳】

X3年度に受注管理ソフトウェアの開発にかかった費用を、X3年度末に全て振替処理をした。この時の仕訳を示しなさい。なお、費用は全て期中に費目ごとに現金で支払い、記帳を済ませている。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑧]	(①)	[⑨]	62,000
		[]	(②)
		[]	326,000

【資料3】の補助プログラムについては破棄することとし、新たに開発する受注管理ソフトウェアの原価に含めないこととした。この時の仕訳を示しなさい。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑩]	(③)	[⑪]	()

新たな受注管理ソフトウェアは X4 年度末に完成したので、X4 年度末に振替処理をした。この時の仕訳を示しなさい。なお、X4 年度中にかかった費用は全て費目ごとに現金で支払い、記帳を済ませている。また、現在の受注管理ソフトウェアの未償却残高は、新たな受注管理ソフトウェアの取得原価に含めることとした。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑫]	(④)	ソ フ ト ウ ェ ア	(⑤)
		[⑬]	(⑥)
		材 料 費	()
		労 務 費	()
		経 費	()

新たな受注管理ソフトウェアについても、現在の受注管理ソフトウェアと同様に、耐用年数 5 年、残存価額 0 円、定額法による減価償却を行うことにした。X5 年度末に計上すべき減価償却費の仕訳を示しなさい。なお、減価償却の記帳方法は直接法によっている。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑭]	(⑦)	[⑮]	()

【勘定科目群】

あ 一括償却資産	い 間接費	う 経費	え 減価償却累計額
お 現金	か 減損損失	き 材料費	く 工業所有権
け 実用新案権	こ 消耗品費	さ ソフトウェア	し ソフトウェア仮勘定
す ソフトウェア償却	せ ソフトウェア廃棄損	そ 通信費	た 特許権
ち 特許権償却	つ のれん	て 労務費	と なし

〔第二問〕 — 25 点 —

次の【留意事項】及び【資料 1】～【資料 3】に基づき、以下の(1)～(8)の問に答えなさい。解答欄に記入する金額は、3 桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

【留意事項】

- 1 Y社(以下「当社」という。)の会計期間は1年、決算日は毎年3月31日とする。X23年3月期はX22年4月1日からX23年3月31日までである。
- 2 【資料 1】～【資料 3】は、当社の取引及び勘定のうち本問に関連する事項のみを抜粋したものである。【資料 1】～【資料 3】以外の事項は考慮しないものとする。また、税効果会計は考慮しないものとする。
- 3 問題文に指示のない限り、会計基準等に示された原則的な会計処理によるものとする。
- 4 入出金は円貨預金口座と外貨預金口座から行う。
- 5 当社の商品売買の記帳方法は三分法である。売上原価の計算は仕入勘定を用いている。
- 6 当社は商品 Z の売買のみを行っているものとする。棚卸資産の払出単価の計算は先入先出法による。商品 Z に減耗及び評価損は生じていない。
- 7 為替予約の会計処理は独立処理(為替予約をデリバティブ取引として処理する方法)による。
- 8 当社は、1年分の商品 Z の仕入契約を前もって締結するとともに、当該仕入契約に係る為替リスクについて、為替予約によるヘッジ取引を行っている。予定取引のヘッジは、ヘッジ会計の要件を満たしており、繰延ヘッジ処理を適用する。
- 9 為替予約実行時の円とドルの受払いは両建てで行う。
- 10 ドル建てでは端数処理は行わず、円換算後に、1円未満の端数が生じる場合、計算の都度、その端数を切り捨てるものとする。

【資料 1】 X23年3月期期首における各勘定残高

X23年3月期の開始記入後の各勘定残高(一部抜粋)は次のとおりである。

円貨預金	110,000,000 円	借方
外貨預金	45,200,000 円	借方
繰越商品	15,120,000 円	借方
建物	90,000,000 円	借方
建物減価償却累計額	54,000,000 円	貸方
買掛金	34,465,000 円	貸方
為替予約	(金額は各自推定)	(貸借は各自推定)
繰延ヘッジ損益	(金額は各自推定)	(貸借は各自推定)

(注 1) 外貨預金勘定の前期繰越高はドル建てで 400,000 ドルである。

(注 2) 繰越商品勘定の前期繰越高は、棚卸数量 140 個、単価 1,000 ドル、取引時の直物為替

レートは1ドル＝108円である。

(注3) 買掛金勘定の前期繰越高はドル建てで305,000ドルである。

(注4) X22年3月1日に、商品Z 600個(単価1,020ドル)をX22年5月1日に仕入れる契約を締結している(仕入代金の決済期日はX22年10月31日である。)。同時に、当該仕入契約について、X22年10月31日を実行日とする為替予約(買い予約)を締結している。

X22年3月1日の直物為替レートは1ドル＝108円、先物為替レートは1ドル＝106円である。また、X22年3月31日の直物為替レートは1ドル＝113円、先物為替レートは1ドル＝110円である。

当社は、各会計期間の期首に繰延ヘッジ損益の洗替処理を行っていない。為替予約勘定及び繰延ヘッジ損益勘定の前期繰越高は、上記X22年3月1日に締結した為替予約に係るものである。

【資料2】 X23年3月期中の取引(一部抜粋)

1 X22年4月1日に額面総額720,000ドルの社債を581,379ドルで発行し、その払込金が外貨預金口座に入金された。この社債の償還期限は10年、約定利率年6%、利払日は毎年3月末日である。

なお、社債発行時における社債勘定への記入は収入金額により行う。また、社債の収入金額と債務額との差額については償却原価法(利息法、実効利率年9%)を適用する。

2 X22年4月1日に米国にて建物588,000ドルを取得し、代金は外貨預金口座から支払った。当該建物は同日から事業の用に供している。

3 X22年4月30日に、ドル建ての買掛金34,465,000円(305,000ドル)を外貨預金口座より支払った。なお、当該買掛金に対する為替予約は締結していない。

4 X22年5月1日に、【資料1】(注4)の契約により商品Z 600個(単価1,020ドル)を掛けて仕入れた。

5 X22年10月31日に【資料1】(注4)の為替予約を実行するとともに、上記4の商品Z 600個(単価1,020ドル)の掛代金を外貨預金口座より支払った。

6 商品Zの販売が予定よりも好調であり有高が少なくなったため、X22年11月1日に、追加で商品Z 200個(単価1,050ドル)を掛けて仕入れた(仕入代金の決済期日はX23年4月30日である。)。同時に、仕入代金の為替リスクをヘッジするため、X23年4月30日を実行日とする為替予約(買い予約)を締結した。

7 X23年3月1日に、商品Z 680個(単価1,100ドル)をX23年5月1日に仕入れる契約を締結した(仕入代金の決済期日はX23年10月31日である。)。同時に、当該仕入契約について、X23年10月31日を実行日とする為替予約(買い予約)を締結した。

8 X23年3月31日、上記1のドル建社債の約定利息を外貨預金口座より支払った。

9 X23年3月31日、決算日につき下記の決算整理を行う。

ア 売上原価の算定に関する決算整理を行う。商品Zの期末棚卸数量は150個である。

- イ 社債に関する決算整理を行う。
- ウ 外貨預金に関する決算整理を行う。
- エ 買掛金に関する決算整理を行う。
- オ 為替予約に関する決算整理を行う。
- カ 建物の減価償却を定額法(耐用年数20年、残存価額ゼロ)により行う。なお、当社は建物以外に減価償却の対象となる有形固定資産を保有していないものとする。

【資料3】 X23年3月期中の為替レート

為替相場は、決算日3月31日を除き、上半期(4月1日から9月30日まで)と下半期(10月1日から3月30日まで)において、次のとおりそれぞれ一定とする。

	直物為替レート	先物為替レート
X22年4月1日からX22年9月30日まで	1ドル = 115円	1ドル = 112円
X22年10月1日からX23年3月30日まで	1ドル = 121円	1ドル = 117円
X23年3月31日	1ドル = 124円	1ドル = 119円
X23年3月期期中平均レート	1ドル = 118円	—

- (1) 次の取引の仕訳を示しなさい。仕訳欄の①～⑤の[]又は()に入る勘定科目又は金額を答えなさい。勘定科目は【勘定科目群】の中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。なお、同じ記号を複数回使用してもよい。また、仕訳の中にある()に入る金額は各自で推定しなさい。

【資料2】 4 X22年5月1日の取引

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[①]	(②)	買 掛 金	()
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[③]	(④)	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	()
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	()	[⑤]	(⑥)

【資料2】 9 エ 買掛金に関する決算整理

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑦]	(⑧)	[⑨]	()

【資料2】 9 オ 為替予約に関する決算整理

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑩]	(⑪)	[⑫]	()
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑬]	(⑭)	[⑮]	()

【勘定科目群】

あ 円貨預金	い 外貨預金	う 繰越商品	え 建物
お 建物減価償却累計額	か 買掛金	き 社債	く 未払社債利息
け 仕入	こ 減価償却費	さ 社債利息	し 為替差損益
す 為替予約	せ 繰延ヘッジ損益		

(2) 社債勘定の決算整理後残高を答えなさい。

円

(3) 社債利息勘定の決算整理後残高を答えなさい。

円

(4) 減価償却費勘定の決算整理後残高を答えなさい。

円

(5) 仕入勘定の決算整理後残高を答えなさい。

円

(6) 外貨預金勘定の決算整理前貸方合計額を答えなさい。

円

(7) 外貨預金勘定の決算整理後残高を答えなさい。

円

(8) 為替差損益勘定の決算整理後残高を答えなさい。なお、解答欄の()には、借方残高となる場合は、借方と記入し、貸方残高となる場合は、貸方と記入しなさい。

円 ()

〔第三問〕 — 50 点—

甲株式会社(以下「甲社」という。)は、製造業及び販売業を営んでいる。甲社の X5 年度(自 X5 年 4 月 1 日 至 X6 年 3 月 31 日)における次の【資料 1】決算整理前残高試算表、【資料 2】決算整理事項等に基づき、【資料 3】決算整理後残高試算表の①～④⑩に入る金額を答えなさい。

(解答上の留意事項)

- 1 【資料 1】の()に入る金額は、各自推定すること。
- 2 解答金額は、3 桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。
- 3 金額計算において、1 円未満の端数が生じる場合、計算の都度、その端数を切り捨てること。
- 4 解答金額が「0」となる場合には、「0」と記載すること。

(問題の前提条件)

- 1 問題文に指示のない限り、企業会計基準等に示された原則的な会計処理によるものとする。
- 2 日数の計算は、全て月割計算とし、1 ヶ月未満は切り上げて 1 ヶ月として計算する。
- 3 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理については税抜方式を採用しており、(税込み)と記載されている項目についてのみ税率 10%(軽減税率の場合、8%)で税額計算を行うものとする。なお、(税抜き)と記載されている項目については、当期又は前期以前に仮払消費税等又は仮受消費税等に関する処理は適正に行われているものとする。また、未払消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺後に中間納付額を控除して計算するものとする。
- 4 税効果会計については、適用する旨の記載がある項目についてのみ適用するものとする。なお、繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はなく、法定実効税率は前期以前より変更なく当期も 30%とする。また、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺せずに解答すること。
- 5 法人税等及び法人税等調整額の合計額は、税引前当期純利益に法定実効税率を乗じて算出した金額とし、法人税等の金額は逆算で計算する。未払法人税等は中間納付額を控除して計算するものとする。

【資料1】 決算整理前残高試算表(一部処理済)

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
小 口 現 金	64,000	買 掛 金	22,000,000
当 座 預 金	7,100,000	電 子 記 録 債 務	2,500,000
売 掛 金	20,000,000	未 払 金	6,000,000
電 子 記 録 債 権	3,020,680	前 受 収 益	800,000
未 収 入 金	2,900,000	未 払 費 用	700,000
仮 払 消 費 税 等	25,000,000	仮 受 消 費 税 等	61,000,000
仮 払 金	()	仮 受 金	()
火 災 未 決 算	15,162,500	貸 倒 引 当 金	300,000
繰 越 商 品	300,000	長 期 借 入 金	20,000,000
未 着 品	2,300,000	退 職 給 付 引 当 金	29,500,000
原 材 料	4,292,000	そ の 他 の 負 債	31,146,000
仕 掛 品	11,420,000	I 工 場 減 価 償 却 累 計 額	16,015,625
製 品	13,000,000	L 機 械 減 価 償 却 累 計 額	()
前 払 費 用	350,000	そ の 他 の 資 産 減 価 償 却 累 計 額	25,000,000
I 工 場	75,000,000	資 本 金	110,000,000
K 倉 庫	20,000,000	資 本 準 備 金	10,000,000
L 機 械	9,000,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	30,000,000
土 地	50,000,000	利 益 準 備 金	20,000,000
出 資 金	60,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	()
自 己 株 式	17,100,000	株 式 引 受 権	24,000,000
繰 延 税 金 資 産	9,870,000	商 品 売 上	80,000,000
そ の 他 の 資 産	163,500,000	未 着 品 売 上	300,000,000
仕 入	248,400,000	製 品 売 上	480,000,000
材 料 費	93,688,000	受 取 利 息	210,000
加 工 費	223,398,100	雑 収 入	500,000
役 員 報 酬	60,000,000	法 人 税 等 調 整 額	930,000
給 与 手 当	58,000,000		
賞 与	40,000,000		
賃 借 料	5,000,000		
租 税 公 課	27,000,000		
そ の 他 の 費 用	52,012,350		

支 払 利 息	1,000,000		
為 替 差 損 益	1,200,000		
雑 損 失	10,000		
合 計	()	合 計	()

【資料2】 決算整理事項等

1 小口現金

甲社は、定額資金前渡法による小口現金制度を採用し、担当部署に100,000円を渡して月末に小切手を振り出して補給することとしている。決算整理前残高試算表の金額は3月末の補給前の金額であり、3月末の補給が既になされているが会計処理は未処理である。

なお、3月末の補給前の小口現金の実際残高では63,000円であり、帳簿残高との差額を調査した。3月31日の午前と午後に3月分の新聞代(その他の費用勘定)4,320円(税込み、軽減税率8%)を誤って二重に支払い、午前と午後にそれぞれ会計処理が行われていた。この二重払いについては4月中に4,320円の返金を受けることになっている。調査では、他に原因が明らかになるものは見つからなかった。

2 当座預金

銀行から入手した3月末の残高証明書では19,278,000円と記載されており、帳簿残高との差異を調査した結果、次の事実が判明した。

- (1) 買掛金1,200,000円の支払いのため小切手を振り出したが、期末時点で未取付となっていた。
- (2) 電子記録債務600,000円が引き落とされていたが、未処理であった。
- (3) 荷為替手形の手取額が未処理である(後述の「3 商品A」を参照。)
- (4) 3月15日に広告代(その他の費用勘定)275,000円(税込み)の支払いのため小切手を振り出し、会計処理も行っていた。しかし、取引先から代金に関する問い合わせを受け、社内で調査したところ、担当者が当該小切手を現金化して横領していたため、取引先に渡されていなかった。このため、不正の判明時点(X6年4月5日)に再度取引先に小切手を振り出して支払った。横領された金額は担当者に請求することとし、横領の事実は決算整理中に判明したため修正後発事象として当期の会計処理に反映させることとした。
- (5) 小口現金への補給の会計処理が未処理である(前述の「1 小口現金」を参照。)

3 商品A

甲社は、海外から商品Aを輸入・販売しており、購入は全て掛けで行っている。

前期に発生した倉庫の火災の影響があり、借用している倉庫の容量を考慮し、在庫を1,000個未満とするように当期は商社販売(未着品販売)に力を入れており、1,000個単位の取引については貨物代表証券により到着前に販売するようにしている。決算整理前残高試算表における繰越商品勘定、未着品勘定及び仕入勘定は全て商品Aに関するものであり、未着品は翌期に到着予定となっている。なお、商社販売について、売上原価は売上時に仕入勘定に振り替える会計処理を行っている。

当期3月15日に1,000個(単価120ドル)を購入し、船で輸送している。3月25日に、3月15日に購入した商品1,000個を単価150ドルで販売し、販売先に貨物代表証券を引き渡

した。代金の 80 % は同日に荷為替手形を取り組み、残額は掛けとして、荷為替手形を銀行で割り引いた手取額 115,000 ドルは円建てで当座預金に入金された。この一連の取引の会計処理が未処理である。

なお、決算整理前残高試算表の売掛金勘定のうち 7,200,000 円及び買掛金勘定のうち 12,000,000 円はドル建てであり、それぞれ 1 ドル = 96 円で換算されている。

商品 A の期末実地棚卸高は 300 個(単価 115 ドル、期末帳簿棚卸高と一致している。)であり、全て 3 月 1 日に購入したものである。期末の正味売却価額は単価 11,500 円であり、50 個は品質低下しており単価 3,000 円でしか販売できないものとなっている。なお、当期中に、課税貨物の引取りのために支払った消費税等 3,000,000 円については、仮払金勘定で処理されている。

3 月 1 日の為替レートは、1 ドル = 97 円である。

3 月 15 日の為替レートは、1 ドル = 98 円である。

3 月 25 日の為替レートは、1 ドル = 101 円である。

3 月 31 日の為替レートは、1 ドル = 100 円である。

4 製品 B

甲社では、I 工場において製品 B を製造・販売している。

原材料、仕掛品及び製品に関する帳簿上の数量及び金額は次のとおりであり、決算整理前残高試算表の金額は前期末残高である。

区分	期首		期末
	数量	金額	数量
製品	400 個	13,000,000 円	500 個
仕掛品	600 個	11,420,000 円	700 個
原材料	880 kg	4,292,000 円	400 kg

(注 1) 甲社は、原価計算制度を採用していない。このため、期末において当期製造原価を一括算出する方法を採っている。

(注 2) 棚卸資産の評価方法については、原材料及び製品は先入先出法を、仕掛品は総平均法を採用している。

(注 3) 原材料は製造工程の始点において投入し、これを加工して製品を完成させている。製品 1 個当たり、原材料 2 kg を使用する。

(注 4) 既に該当する費用の一部を加工費に振り替える処理を行っているが、減価償却費並びに賞与引当金及び退職給付引当金に係る費用の振替が未処理である。なお、賞与引当金及び退職給付引当金に係る費用のうち 40 % は製品 B の製造に係るものである(後述の「5 固定資産」、「7 賞与引当金」及び「8 退職給付引当金」を参照。)

(注 5) 仕掛品の加工進捗度は、期首 40 %、期末 70 % である。

(注 6) 異常な減損 100 個が、加工進捗度 50 % の地点で生じている。

(1) 製品

当期に 9,600 個が完成し、9,500 個が販売されている。

(2) 仕掛品

期首仕掛品の内訳は、材料費 5,900,000 円及び加工費 5,520,000 円である。

(3) 原材料

当期原材料の購入高は 19,120 kg である。なお、期末の实地棚卸において原材料は 396 kg であり、帳簿との差額は原価性のある棚卸減耗である。

(4) 加工費

経過勘定として、加工費となる労務費の見越し 5,000,000 円と加工費となる諸経費の繰延べ 3,000,000 円を計上予定であるが、会計処理が未処理である。なお、加工費の経過勘定に関する期首の振替は適正になされているものとする。

5 固定資産

- (1) 甲社が保有する有形固定資産のうち、会計処理が未処理であるもの(一部が未処理であるものを含む。)の資料は次のとおりである。なお、過年度の減価償却の計算は適正に行われているものとし、有形固定資産の残存価額はゼロとする。また、I 工場及び L 機械は、製品 B の製造にのみ用いられている(前述の「4 製品 B (注 4)」を参照)。

	取得原価	取得日	耐用年数	償却方法
I 工場	75,000,000 円	X1 年 11 月 5 日	16 年	定額法
K 倉庫	20,000,000 円	X5 年 6 月 15 日	20 年	定額法
L 機械	9,000,000 円	X1 年 11 月 5 日	10 年	定率法

- (2) J 倉庫(取得原価 15,000,000 円(税抜き)、取得日 X2 年 9 月 8 日、耐用年数 20 年、定額法)は、X5 年 3 月 4 日に火災により全焼し、保管していた商品 A も全てが消失している。当該火災に関し、消防費用として 500,000 円を支出し、火災未決算勘定として処理している。なお、決算整理前残高試算表の火災未決算勘定には、商品 A 及び J 倉庫の消失時の帳簿価額(減価償却累計額控除後)1,600,000 円及び 13,062,500 円が含まれている。

X5 年 5 月 29 日に保険会社から保険金確定額 16,000,000 円が入金されたが、入金額を仮受金とした以外は未処理である。なお、保険金確定額の内訳は、焼失した商品 A に対するもの 2,000,000 円と J 倉庫に対するもの 14,000,000 円である。滅失経費は、保険金確定額に基づきあん分するものとする。

- (3) X5 年 6 月 15 日に J 倉庫の代替として K 倉庫を 20,000,000 円(税抜き)で購入し、X5 年 10 月 20 日より事業の用に供している。なお、3,300,000 円(税込み)で内装等の仕様の変更(資本的支出に該当。)をしているが、内装等の変更費用は仮払金として処理している。K 倉庫については、焼失した J 倉庫に関する保険差益相当額の圧縮記帳を積立金方式により行い、圧縮積立金の取崩しは減価償却費の計上に応じた金額を每期取り崩すこととする。なお、積立金の積立て及び取崩しについては適法に決議されているものとし、X5 年度においては決算整理事項として処理するものとする。また、圧縮記帳

について税効果会計を適用する。

- (4) I工場及びL機械は、X1年11月5日に75,000,000円と9,000,000円(それぞれ税抜き)で取得し、同日に事業の用に供している。

なお、耐用年数10年の定率法の償却率は、0.200として計算すること。

6 貸倒引当金

金銭債権に対し、2%で貸倒引当金を設定する。前期も同様の設定がされているものとして、貸倒引当金について税効果会計を適用する。

7 賞与引当金

甲社は、賞与を年2回支給しており、賞与引当金の会計方針として支給見込額基準を採用している。甲社の賞与支給規程では、毎年7月10日と12月10日に賞与を支給することとしており、支給対象期間はそれぞれ前年12月1日から5月31日まで及び6月1日から11月30日までであるが、それぞれの支給日において在職していることが条件となっている。過去の資料から、当期末の在職者が7月10日の支給日までに退職する割合は2%と想定されている。

当期末の在職者に対するX6年7月の賞与支給額は10,500,000円と見積もられており、賞与引当金の計算は月割りによることとするが、会計処理は未処理である。社会保険料や源泉所得税等は考慮しないものとし、賞与引当金について税効果会計を適用する(前述の「4 製品B(注4)」を参照。)

8 退職給付引当金

甲社は、退職給付制度として企業年金制度を採用している。当期の状況は、次のとおりである。

なお、当期において製品Bの製造に関わる定年退職者に対する退職一時金を5,000,000円支払っているが、仮払金として処理したのみである。また、数理計算上の差異は年金資産のみから生じているものとし、発生した期から5年(定額法)で処理する。退職給付引当金について税効果会計を適用する(前述の「4 製品B(注4)」を参照。)

項目	金額	備考
期首の退職給付債務	80,000,000円	割引率は4%である。
期首の年金資産(時価)	50,000,000円	長期期待運用収益率は2%である。
当期の勤務費用	8,000,000円	
期首の未認識数理計算上の差異	500,000円	X4年度の実際運用収益が期待運用収益を下回ったことにより生じたものである。
当期の年金資産の実際運用収益	800,000円	

9 インセンティブ報酬

甲社では、X4年6月27日に行われた株主総会においてインセンティブ報酬を決議し、承認されている。これは、いわゆるパフォーマンスシェアユニット(PSU)と呼ばれるものを参考として設計したもので、社内で「X4年PSU」と呼称されている。

X5年6月28日に行われた株主総会で、「X4年PSU」に加え、いわゆるストックアプリーションライト(株式増価受益権、SAR)を参考として設計したインセンティブ報酬の導入を決議し、承認されている。これは、社内で「X5年SAR」と呼称されている。

これらのインセンティブ報酬に関して、当期の会計処理は未処理であり、会社法等の手続や必要な契約等は全て適法に行われているものとする。

(「X4年PSU」の概要)

権利確定条件を達成した場合には甲社株式を交付し、権利確定条件が達成されない場合には失効するという条件のインセンティブ報酬を、取締役5名に対して付与した。権利確定条件は、X5年度の営業利益等の指標により判定するものとされており、割当日はX6年7月31日とし、当期末において失効が見込まれるものはない。

X4年PSUでは、甲社株式の交付を全て新株の発行によるものとする。

内容	株数	金額
割当日において交付される株式の総数	40,000株	—
当期に「X4年PSU」の対価として提供された役務の総額	—	14,000,000円

(「X5年SAR」の概要)

代表取締役1名に対し、3年間の継続勤務を条件として、10,000株相当のSARを付与した。権利行使は付与日(X5年6月28日)から3年を経過した日以降とされ、権利行使価格は付与日の時価である。代表取締役の3年以内の退任の見込みはないものとする。

なお、X6年3月31日のSARの1株相当の時価は200円であり、SARは引当金として処理するものとする。

10 出資金

出資金は、全て匿名組合契約(商品ファンドには該当しない)による投資であり、当期に係る利益1,000,000円の分配の通知を受けている。当期の利益の分配に関して会計処理は未処理であり、契約の終了まで金銭による分配が行われる予定はないものとし、分配された利益は出資金の返還額に含められるものとして会計処理を行うこと。

11 租税公課

租税公課勘定には、消費税等の中間納付額15,000,000円と法人税等の中間納付額5,000,000円が含まれている。

【資料3】 決算整理後残高試算表

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
小口現金	(①)	買掛金	(⑳)
当座預金	(②)	電子記録債務	()
売掛金	(③)	未払金	()
電子記録債権	3,020,680	前受収益	()
未収入金	(④)	未払費用	(㉓)
繰越商品	(⑤)	未払消費税等	(㉔)
未着品	(⑥)	未払法人税等	(㉕)
原材料	(⑦)	貸倒引当金	(㉖)
仕掛品	(⑧)	賞与引当金	(㉗)
製品	(⑨)	長期借入金	20,000,000
前払費用	(⑩)	退職給付引当金	(㉘)
I工場	75,000,000	株式報酬引当金	(㉙)
K倉庫	()	繰延税金負債	(㉚)
L機械	()	その他の負債	31,146,000
土地	50,000,000	I工場減価償却累計額	(㉛)
出資金	()	K倉庫減価償却累計額	(㉜)
自己株式	(㉑)	L機械減価償却累計額	(㉝)
繰延税金資産	(㉒)	その他の資産減価償却累計額	25,000,000
その他の資産	163,500,000	資本金	()
仕入	(㉓)	資本準備金	()
製品売上原価	()	その他資本剰余金	()
役員報酬	(㉔)	利益準備金	20,000,000
給与手当	58,000,000	圧縮積立金	(㉞)
賞与	40,000,000	繰越利益剰余金	(㉟)
賞与引当金繰入	()	株式引受権	(㊱)
退職給付費用	(㉕)	商品売上	()
K倉庫減価償却費	()	未着品売上	(㊲)
貸倒引当金繰入	()	製品売上	480,000,000
賃借料	5,000,000	受取利息	210,000
租税公課	(㉖)	投資利益	(㊳)
その他の費用	()	雑収入	()

支 払 利 息	1,000,000	保 險 差 益	(③⑨)
手 形 売 却 損	(⑰)	法 人 税 等 調 整 額	(④⑩)
商 品 評 価 損	(⑱)		
為 替 差 損 益	(⑲)		
異 常 減 損 費	(⑳)		
雑 損 失	(㉑)		
法 人 税 等	()		
合 計	()	合 計	()

